

NEAR News

島根県立大学 北東アジア地域研究センター

Institute for North East Asian Research, The University of Shimane

第36号
2010.9.

〈巻頭言〉NEARセンターの将来を構想する…………… 1	第21回日韓・日朝交流史研究会 …………… 5
ロシア海洋大学とのワークショップ報告 …………… 2	第6回「交錯する北東アジア・アイデンティティの諸相」研究会… 6
第5回市民研究員定例研究会 …………… 3	NEARセンター研究員の研究活動⑦ …………… 6
ワークショップ「重層的アイデンティティと地域研究の高度化」の開催 … 4	新任助手自己紹介 …………… 7
ワークショップ「中国基層社会の「社区」建設と自治のあり方」の開催 … 4	NEARセンター短信 …………… 8

NEARセンターの将来を構想する

NEARセンター長 井上 治

新年度を迎え、NEARセンターはここ数年来取り組んできた諸事業を精査する時期に来ていると感じている。

NEARセンターは、北東アジア研究の世界的な拠点たることを大きな目的として島根県立大学に付置された研究機関である。ここ数年、とくに大学院北東アジア研究科の教育プログラム「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に選定されて以降は、大学院教育に積極的に関与してきた。また、島根県立大学の特色ある取組の一つとして認知されるにいたっている「NEARセンター市民研究員」の制度運営を担って、地域にある北東アジア地域の知識や興味をセンターの研究活動と大学院教育に活かす取組に全力を挙げた。さらに、浜田市と島根県立大学の共同研究の一翼を担って、浜田・島根と北東アジア地域を「食の安全」で取り結ぶための調査にも携わってきた。これらいずれもが一定の成果を収め、NEARセンターは研究・教育・地域貢献の側面で島根県立大学において重要な役割を果たしていると感じるところがある。

このような活動実績を踏まえ、今年度は、学内および地域の理解を得ながら、北東アジア研究の世界的な拠点となることを目指す研究センターとしてのさらなる飛躍を模索したいと考えている。NEARセンターの研究員それぞれがおこなっている最先端の研究をこれまで以上に推進するとともに、その成果を広く国内外に問うための機会を

増やしたい。また、これまでは外国の大学や研究機関との研究上の連携を積極的に推進してきたが、これに加えて、同じ北東アジア地域を研究エリアとし、特色ある研究をおこなっている国内の大学や研究組織と連携し、わがセンターの研究員の研究活動ならびに研究成果を実質的に交換できる場に加わることで、日本における北東アジア研究の第一線にあり続けたい。

研究機関である以上、研究を中心とする活動を重視する姿勢を明確にすることは、島根県立大学における研究のひとつの特徴が北東アジア研究であることをいっそう明確にすることにつながる。無論、教育と地域貢献におけるこれまでの蓄積を放棄してはならない。大学院教育に関しては、大学院との連携を強めて大学院が本来担うべき部分を明らかにしてそれを果たしてもらう。地域貢献に関しては、市民研究員自身が制度運用の一端を担えるような制度改正に着手し、市民研究員の興味をNEARセンターの研究範囲内にとどめておくのではなく、大学全体と関わりを持てるよう、学内組織との連携・調整に取り組むことで、名実ともに市民と大学全体の取組としていきたい。

NEARセンターが将来にあっても日本を代表する北東アジア研究の第一線に立ち続けるためには、上記のような身辺整理とあわせ、センター内の研究会組織を中心に、特色ある北東アジア研究の枠組みを真剣に検討していくことを今年度の目標としたい。

ロシア海洋大学との ワークショップ報告

2010年3月9日にロシア海洋大学（ウラジオストク市）にて、2009年度より開始された島根県立大学と海洋大学との共同研究（「北東アジアにおける社会経済的課題の共有化－民間レベルにおける協力関係の構築－」研究代表：林裕明）の中間報告を兼ねたワークショップが開催された。本共同研究の目的は、ロシア極東地域の北東アジアへの統合のプロセスおよび課題を明らかにするとともに、領土、環境、経済、漁業の4領域に着目して、北東アジア地域における社会経済的課題の共有化を展望することである。メンバーとして島根県立大学から4名（沖村理史、佐藤壮、福原裕二、林）、海洋大学から6名（V. Gaponenko, T. Huziyatov, B. Tkachenko, S. Smirnov, Y. Blinovskaya, A. Karaivanov）が参加している。以下では、セミナーにおける県立大学のメンバー4人の研究報告概要を紹介する。

佐藤報告（“Is Non-Governmental Cooperation Possible for Resolving the Russo-Japanese Territorial Dispute?”）は、近年の国際政治学における領土紛争研究の動向を整理した上で、領土の「不可分性」が領土紛争の長期化に寄与するとの仮説を提示した。さらに、北方四島をめぐる日ロ間の領土紛争において、安全保障分野における非政府レベルでの協力形態（中央〔連邦〕政府－地方レベル政府の関係、トラックIIアプローチ、民間活動）によって領土の「不可分性」が緩和される条件を論じ、今後の研究の方向性を示した。

沖村報告（“Environmental Cooperation in Northeast Asia”）は、北東アジア地域に共通の問題である気候変動問題をテーマとして取り上げ、なかでも京都議定書で定められた国際協力スキームとしてのクリーン開発メカニズム（CDM）と共同実施（JI）に注目し、民間レベルでの国際環境協力の進展とその課題を示した。さらに、最近検討されているコベネフィット型CDMという新たなスキームは、気候変動問題のみならず、地域の環境問題や貧困問題などの社会的な課題にも目を向けていることを紹介した。

林報告（「日ロ経済交流の現状と課題－山陰の商港における取り組みを中心に－」）は、近年の経済成長を背景にロシアが北東アジア地域との経済関係を強めている現状を明らかにするとともに、浜田港と境港を例に山陰における対ロシア貿易の変容について紹介した。日ロ貿易は日本からの自動車輸出、ロシアからの資源（石油や木材）輸出という偏った構造によりきわめて不安定であること、今後の課題として食品輸出や観光振興などにより両国の社会経済的課題の共有化が必要であること、打開策として浜田港は貿易品目の多様化、境港はモノからヒトへの移行を目指していること、これらを有効なものとするためにも民間レベルの交流が重要であることを示唆した。

福原報告（「漁業問題と領土問題の交錯」）は日韓間の領有権紛争（竹島問題）と漁業問題の交錯した状況及びその史的構造、要因を明らかにした。その上で、交錯する現状を乗り越えるために、利害関係者間の検証可能な実利的問題に還元しようと努力する民間漁業者の交渉プロセス（日韓民間漁業交渉）に着目し、その交渉における一定の認識共有や取り決めが深刻な漁業紛争の回避に一役買っていることを導出した。この下からの秩序構築の試みは、日ロ・韓口間のそれに有益な示唆を与えるものと考えられる。

ワークショップを通じて、北東アジア地域には解決されるべき課題が山積しており、構成国の政治・経済・社会文化的多様性を反映して、課題も複雑化していること、課題の解決には構成国相互の努力が必要であることが確認された。北東アジアにおける社会経済的課題の共有化には長期にわたる地道な努力が必要であり、研究する価値も大きいと考えられよう。海洋大学の学生も多数参加し、ワークショップは盛況のうちに終了した。2010年度には海洋大学のメンバーを島根県立大学に招聘し総括会議を開催する予定である。今後も有意義な議論を続けていきたい。

（研究員 林裕明）



第5回 市民研究員定例研究会

2010年3月6日、年度末最後を飾る市民研究員と大学院生との共同研究報告を主題とした第5回市民研究員定例研究会が開催された。冒頭で、本田雄一学長および井上治センター長より挨拶がなされ、各共同研究グループからの報告となった。

第一報告は、「日中国際結婚の現状について——広島県と島根県における結婚移民中国妻の意識を中心に」(院生：孫長娟、市民研究員：三好礼子、主査：坂部晶子) というテーマである。広島県と島根県の山間にある農村や小都市郊外では後継者不足や嫁不足が深刻であり、数人程度の中国人妻が集団で結婚移住しているケースがある。このグループでは、邑南町、北広島町大朝、斐川町、出雲市平田などで当事者への聞きとり調査を精力的に行い、日本国内の国際結婚において中国人が圧倒的多数を占める現状や結婚移住した中国人妻たちが抱える困難などについて報告がなされた。また、福岡や廿日市などの中国人妻の会やボランティア団体での調査、さらに広島や東京、送り出し側である中国黒竜江省での調査からは、日中の国際結婚をつなぐ結婚紹介業者の役割や移住後のフォローの希薄さなどが示され、どうしても表層的になりがちな地域行政の相談窓口などの援助にたいして、中国人妻たち自身の個人的ネットワークのはたす役割の重要性が指摘された。

第二報告は、「地域振興策としての参加体験型観光——島根県浜田市と蔚山広域市との比較研

究」(院生：金眞熙、市民研究員：湯屋口初實、主査：林秀司) というテーマである。現代の地方社会では、過疎高齢化や産業不振などから観光開発に期待がかけられている。なかでも、参加体験型観光は地域主導で開発が進められる新たな観光形態として注目される。このグループでは、島根県浜田市と韓国蔚山広域市をフィールドとして参加体験型観光の実態調査を行った。計画段階ではいくつかのイベント・祭の調査も行う予定であったがインフルエンザの影響で中止されたため、主として両地域のグリーン・ツーリズムの拠点である「ふるさと体験村」(島根田舎ツーリズム)と「金農バイオランド」(金農緑色体験)の現地調査報告が中心となった。両者の施設は規模や運営形態も異なることから単純な比較は難しいとしながらも、行政の役割の違い、ことに弥栄支所と体験村との緊密な連携の指摘や、特産品の開発販売、また両施設のリーダーシップのあり方の相違について比較検討がなされた。

両報告とも現地調査にもとづいた詳細な内容であった。これにたいして会場からは、課題抽出の不徹底さや、何をもって「地域振興」と考えるかなど、各テーマにかんして鋭いコメントもなされ、共同研究の制度が成熟しつつある状況を感じさせる充実した報告会であると感じられた。

(研究員 坂部晶子)



ワークショップ「重層的アイデンティティと地域研究の高度化」の開催

2010年3月15日、「交錯する北東アジアアイデンティティの諸相」研究会の主催で、ワークショップ「重層的アイデンティティと地域研究の高度化」が開催された。

まず、基調講演では、宇野重昭氏（本学の名誉教授）と濱下武志氏（龍谷大学人間・科学・宗教研究センターの研究フェロー）が、それぞれ、「多元的地域研究から超域研究を目指して」と「グローバル化下の地域研究の新たな課題」という題で講演をなされ巨視的観点から新しい地域研究のあり方について論じた。宇野氏は、地域研究に立脚し、なお従来の地域研究の手法を超えた超域研究、具体的には個別の全体的分析から普遍を目指し、普遍を通して新しい域概念を再編する目標を提起した。濱下氏は、グローバル化の進展のなかで求められている新しい地域研究のあり方を吟味し、体系性をもつシステム、そして、さまざまな文脈に基づく複数のネットワークとして、地域をとらえることの有効性を説いた。

それから、報告の部で、坂部晶子氏（本学准教授）は「非対称的なアイデンティティ（同一性）の狭間を読む—「満州国」の記憶の重層性を手がかりに」という題で報告し、植民者と被植民者の両者に存する多元的な記憶の諸相が織りなす記憶の重層性の中で植民地体験を再構築していくことの重要性を説いた。権香淑氏（早稲田大学アジア研究機構客員研究員）は「跨境民族としての〈朝鮮族〉—通時的移動とアイデンティティ」と題する報告のなかで、種々の境界が作為的にひかれて作りだされた「跨境」する朝鮮民族の歴史を概観し、「跨境」の視座をもち問題領域「間」の横断的考察の必要性を論じた。渋谷玲奈氏（大阪経済法科大学客員研究員）は「戦後留日華僑社会の形成にみるアイデンティティの多様性」と題する報告で、政治的な配慮や、集合する人々の背景が交錯することなど、単純な中台政治的分断では理解できない在日華僑のアイデンティティの複雑性を指摘した。そして、上水流久彦氏（県立広島大学助教）は「台湾東部と八重山との観光交流に

みる自画像と他画像の差異」と題する報告のなかで、国民国家内部で生成された「自画像」がグローバル化の中でも「越境」せず、結局他者との間のずれをもたらした、という事実に注目して、安易なトランスナショナリズム議論を戒めた。報告者はみなフィールドワークや聞き取り調査を重ね、現場感覚を研ぎ澄ませているため、報告はいずれもインパクトをもっている。以上の諸報告は視点や、研究対象が異なっているが、いずれも「アイデンティティ」問題を真正面から取り上げたものであるため、その後の議論もかみ合い、たいへん充実した討論ができた。

（研究員 李曉東）



ワークショップ「中国基層社会の「社区」建設と自治のあり方」の開催

科研費基盤B「中国都市基層社会の自治に関する調査研究」（代表：唐燕霞）と北東アジア地域学術交流研究助成金プロジェクト「『単位』人から『社区』人へ—中国都市部における『社区』アイデンティティの創出と住民自治のあり方」（代表：唐燕霞）では、2010年3月9日に中国瀋陽師範大学社会学院の院長劉平教授と雲南大学の李東紅教授を招聘し、本学でワークショップを行った。本学の教員、院生など16名が参加し、活発な議論を交わした。ワークショップの概要は以下の通りである。

劉教授は「新『二元体制』の下の都市社会の統治について」と題する報告を行い、新二元体制の下で、「社会人」の政治参加と利益表出のチャンネルの構築と制度建設の問題について論じた。劉教

第21回 日韓・日朝交流史研究会

授は、今までは伝統的な計画経済体制と市場経済体制の併存は市場化の進展における過渡的な現象であると認識されてきたが、実際この併存現象は暫定的ではなく、長期的な安定的形態であり、長い間続くのではないかと結論づけた。さらに、瀋陽市の陳情制度と大連市の甘井子区の社区型公共物品の建設を例として、新二元体制の下では、中国の社会建設は「社会人」の公共への参加や利益表出の方式とチャネルの制度化建設であり、部分的に政治体制改革の任務を担っていると分析した。

李教授は「村民から市民へ—雲南省の農村社区建設を例として」と題する報告を行い、雲南省少数民族集中の地域における社区建設の問題点や課題を論じた。李教授によれば、現在中国が行われている改革は、政治的力を以って農村を伝統的な農業社会から近代的な工業社会へ転換させ、村民を市民へと変化させることである。この変革過程において、郷村では国家政治と民間伝統、政府と郷村の力が常に緊張関係の中で争っている。雲南省農村の社区建設は、いわゆる近代的な社区の基準と指標に基づいて、「農村」を「都市」に建設するのか、それとも雲南省農村の社会構造と文化的特徴を十分に考慮した上で、文化の多様性、個性を尊重する上で村民の生活の利便性を高めるのか。これは雲南省農村の社区建設における重要な課題である。

参加者は、二元体制ははたして併存できるのか、中国社会の未来は何か、陳情制度は問題が解決できるのか、及び社区建設における貧困者救済の問題や、雲南省農村の実情に応じる社区建設の課題、近代化と民族伝統文化の保護などについて、活発な議論を行った。（研究員 唐燕霞）



2009年3月5日(金)、第21回日韓・日朝交流史研究会が開催された。今回の研究会では鄭が植民地時代における朝鮮語教育に関する研究の一環として、1909年に刊行された前間恭著作の朝鮮語学習書『韓語通』について考察した成果を発表した。つたない発表に対して貴重なコメントをくださった研究会の座長である福原裕二准教授をはじめ、呉大煥准教授、新井健一郎助手に感謝の気持ちを表したい。以下、報告内容についてまとめておく。

テーマ：「朝鮮語学習書『韓語通』の言語学的考察—動詞についての記述を中心に—」

本研究は日本人向けの朝鮮語学習書である前間恭著作『韓語通』のうち、特に動詞に関する記述について言語学的観点から考察することを目的としたものである。ここではその言語学的特徴を動詞の内部構造と動詞の性質、動詞の文法的意味・用法に分けて分析し、全体的な特徴は次のようにまとめることができる。

- (1)動詞における基本的内部構造は「語根＋語尾」とし、全体的に動詞の活用、特に語尾の変化を中心として論じている。
- (2)朝鮮語動詞の意味・用法を日本語学の発想を援用して説明しているところが目立つが、文法事項に関する定義などが省略されている場合が多く、基本的に日本語学に関する知識を持っている人を対象としているものと考えられる。
- (3)文型や例を示す場合、日本語の表現をまず提示し、それに対応させる形で朝鮮語の文型や例を示している。
- (4)先行研究でも述べられているように、当時のことばだけではなく古語にも言及しており、古語そのものの意味・用法のみならず、古語と当時のことばとの間の対照関係や、古語から影響を受けた方言にも言及している。
- (5)話し言葉としての口語にも言及している。
- (6)相や法に関しては大概文法からの影響を受けつつも、朝鮮語の性質に合わせて独自の分類を

行っている。

朝鮮語を日本語学の論理に無理にあてはめようとするところから生じる問題点も随所に見られたが、全体的には日本語学を土台にしつつも、朝鮮語動詞の特徴を体系的にまとめようとした試みは評価されるべきであろう。本研究では『韓語通』の動詞に関する記述のみを考察の対象としたが、今後、他の品詞に関する分析はもちろんのこと、『韓語通』が書かれた時期に前後して出版された朝鮮語学習書の考察も求められるだろう。

(助手 鄭世桓)

第6回「交錯する北東アジア・アイデンティティの諸相」研究会

2010年2月16日、第6回「交錯する北東アジア・アイデンティティの諸相」研究会が開催された。今回は、井上治教授が「モンゴル国立アカデミー国際研究所の定期学術雑誌*Olon uls sudlal: International Studies*にみるモンゴル国の北東アジア研究について(2001～2007年)」と題する報告を行った。この報告では、モンゴルを代表する学術雑誌である*Olon uls sudlal: International Studies*の2001～2007までの計14冊の内容を概観し、モンゴルの北東アジア研究の状況とその特徴を分析した。

まず、同教授は、同雑誌に掲載されている論文を詳細に紹介する。たとえば、その内容を分野に分けると、国際経済関係が約140編、近現代モンゴルの国際関係史を扱った歴史関係が約50編、国際関係が約40編、地域統合関連が約20編、周辺諸国に焦点を当てたものが約18編、アーカイブ資料や重要文書・宣言を扱ったものが約15編と紹介され、大きな傾向として、国際経済に大きな関心を寄せ、近現代モンゴル国際関係史に熱心に取り組む姿勢が見られることを指摘する。

さらに国際関係の分野を詳しく見ると、中国とロシアへの関心が高く、日本・韓国がそれに続くことが強調された。同教授は、このようなモンゴル国の関心は、モンゴル国自体が地政学的に中国・ロシアの南北二大国に挟まれた内陸国として

位置づけられる国際環境の特徴に起因し、それゆえに「第3のパートナー」として日本・韓国との関係が重視され、これらの北東アジア諸国の関係性の中でバランス外交が追及されていることを指摘する。

最後に、同教授は、近年、同雑誌に掲載される論文には、モンゴル国と北東アジア地域諸国と米国、さらにはASEANや上海協力機構も含めた多国間の国際関係に対する興味が高まっていることを紹介した。それは、現代における北東アジア地域の興隆とその国際関係の変化を通して、モンゴルの知識人が、南北二大国の圧力に晒され、如何にして現状を打開するか、あるいは自国のプレゼンスを高めるかを懸命に模索していることの一つの現れと考えられるであろう。

(研究員 江口伸吾)

NEARセンター研究員の 研究活動⑦

≪センター研究員の活動をリレー連載で紹介しています。今号は井上治研究員にご執筆いただきました(編集部)≫

ここ数年、いくつかの研究に手を出しているが、ここでは、わたしが日本、モンゴル、中国の研究者とともに取り組んでいるモンゴルの白樺文書の研究について紹介したい。この白樺文書とは、みなさんご存じの白樺の木皮を幹から剥ぎ取って、外側の白い部分を取り去り、厚さを調節するなどの加工を施したものに、古来からモンゴル人が使っているモンゴル文字が書き付けられているものを指している。わたしたちが研究している白樺文書は、モンゴル国の中部にあるボルガン県と西部にあるオブス県、そして中国の新疆ウイグル自治区西北部にあるホボクサイル・モンゴル自治県で出土したものである。モンゴル国出土の白樺文書は、日本に運んできて修復処理を施したのちにモンゴル国に返還した上で、実際の解読作業をおこなってきているもので、文字読解までにけっこうな時間をかけている。白樺の樹皮に文字を書き付ける行為はユーラシア大陸に大昔からあ

り、インド北部、ロシア、中央アジア、そしてモンゴルで実物が発見されている。わたしたちが研究している白樺文書はおおむね17世紀から18世紀にかけて書かれたものと考えられている。その内容はおもに人口に膾炙した仏典（たとえば『般若心経』）、願文（健康長寿や家内安全）、祭文（仏や高僧、歴史上の偉人、高山を誉め称える文句）、占いなどであり、これら内容は、モンゴル中・西部や新疆という発見地の違いを問わず共通している。また、中国内モンゴル自治区のオロンスム遺跡で江上波夫が発見し日本に持ち帰ったいわゆる16世紀末から17世紀にかけて書かれたと思われる「オロンスム文書」（これは紙に書かれている）の内容もほぼ同様である。白樺樹皮、紙という素材を問わず、モンゴルの土中から発見された文書はどうしてこうも内容が似通っているのかというと、それらが昔のモンゴル人の日常生活に定着した経典であり、厳しい自然と向き合いながら牧畜を営む中で生まれた願いや祈りの文句であり、日常生活の指針を得るための占いであるということに尽きる。こうした信仰や願い、祈りは場所を異にしようとしてモンゴル人に共通していたのだと言うことがよくわかるのである。3年ほどかけて、いまでもモンゴル人が白樺樹皮に信仰や願い、祈りを書き付けているかを調査して歩いた。白樺樹皮は単に書写材としてではなく、食品や服飾品を収める器や入れ物を作るための材料としてユーラシアで広く用いられてきた。そしてそれはいまでも北東アジアに残っている。しかしながら、白樺樹皮に文字を書いている人に出会うことはなく、白樺樹皮製の容器を実際の生活に用いている人はごく少数であった。どの土地でも紙を使い、商店で手に入るプラスチック製の容器を用いている。かつてはユーラシアあるいは北東アジアに住む人たちの精神的・知識的活動と衣食住を支えてきた白樺の樹皮は確実に彼らの生活の場からなくなりつつある。このように白樺の文化は消えつつあるが、とりあえずわたしは、昔のモンゴル人が白樺の樹皮に書き記した文字を丹念に読み解き、彼らが日常生活や信仰生活の中でどのようなことを信じ、祈り、願っていたのかを探りたいと思っている。（研究員 井上治）

新任助手自己紹介

バルイシェフ・エドワード

Baryshev Eduard

北東アジア地域研究センター
助手（ロシア語担当）



今年の4月に着任しました、北東アジア地域研究センターロシア語助手のバルイシェフ・エドワードと申します。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

私はロシアの奥にあるウラル地方の小さい町に生まれ育ちました。ウラル地方とはヨーロッパとアジアの分水嶺となっているウラル山脈の周辺地域で、ロシア有数の歴史的な産業地帯として知られています。欧露＝シベリア鉄道沿いにある私の生まれ育った町は、日本から見れば、まさにアジアの果てにあります。ソ連時代、ウラル地方の中心地であるスヴェルドロフスク市は軍需産業や重工業を誇る、外国人の自由な出入りが許されない「閉鎖都市」でしたが、ソ連邦が解体する直前の1991年に「エカテリンブルグ」という元の名称に戻され、外国との関係が次第に深まっていきました。生まれつき「遠い国」への大きな関心をもって私は1994年にウラル国立総合大学歴史学部に入學し、開設されたばかりの国際関係学科で日本事情や日本語のことを勉強しはじめました。1998年の秋から一年間にわたり、日本文部省の奨学生として静岡大学で日本文化・日本を研修できたことは、自分の好奇心を満たすための素晴らしい機会となりました。ウラル大学を卒業して間もない2001年の春、再び日本文部省の奨学生として日本での研究留学の機会を得て、九州地方の中心地福岡に来ました。それ以来、長く9年間にわたり、九州大学大学院比較社会文化学府で高田和夫先生のもとで第一次世界大戦期の日露関係史のことを勉強し、2007年に博士学位（比較社会文化）を授与されるに至っております。2007年に、博多に暮らしている様々な人々から暖かい支援をいただき、博士論文に基づく単著『日露同盟の時代1914～1917年』を世に出すことができたこと

を大変光栄に思っております。2010年4月に島根県立大学の嘱託助手として採用され、「神秘的な」石見で日々を過ごすこととなりましたが、島根での滞在も私にとって教訓の多い有意義な「修行期間」になると信じております。

(助手 バールィシェフ・エドワルド)

NEARセンター短信

●日中韓合同国際シンポジウム「北東アジア研究と『北東アジア学』の可能性」が開催されます。本学の開学10周年記念行事の一環として、中国社会科学院日本研究所・山東社会科学院・啓明大学校の方々をお迎えして、2010年10月12日(火)9:30～17:40、本学交流センター2階コンベンションホールにて開催されます。

本学は建学以来、「北東アジア学」の創成と北東アジア研究の国際的拠点形成を目指してきましたが、その十年間の歩みは、たんなる「北東アジア地域」にたいするregional studiesではなく、伝統的な北アジア研究や東北アジア研究、近年盛んな東アジア経済圏・地域安全保障圏研究、北東アジア共同体論を総合する視点を確立することへの取り組みでありました。建学十周年を迎え、「北東アジア学」創成への取り組みを総括する節目の時期を迎えているという認識の下、同じ北東アジア地域を形成する中国と韓国の研究者をお招きして、それぞれが取り組む北東アジア研究の成果を示しあい、その成果を踏まえた「北東アジア学」の可能性をめぐって議論を展開します。皆様のご参加をお待ちしております。

●平成22年度北東アジア地域研究センター競争的課題研究助成事業において、烏日麗格(本学大学院北東アジア開発研究科博士後期課程2年)「体制移行期前後のウランバートルにおけるモンゴル人家族の家族観・家庭観に関する調査研究と理論・方法の探求」が採択されました。今後3年間に亘り、烏日麗格氏には、北東アジア地域研究センター准研究員として活動していただくこととなります。

●平成22年度北東アジア地域研究センター共同研究助成事業において、以下の2つの研究課題が採択されました。

1. 金鑫(北東アジア開発研究科博士前期課程1年)・奥中正之(北東アジア地域研究センター市民研究員)・中野勝(北東アジア地域研究センター市民研究員)「中国に進出した大手日系企業の生産管理方式における環境マネジメントについて—中国塗料(株)の事例を中心に—」
2. ミロマノヴァ・タチャナ(北東アジア開発研究科博士前期課程1年)・滑純雄(北東アジア地域研究センター市民研究員)「地方自治体における対ロシア交流の比較分析—広島および島根の自治体を対象に—」

NEAR News 第36号

2010年9月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/36near/>